



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6408 URL <https://www.oguraclutch.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 修 (TEL) 0277-54-7101
 兼グローバル財務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,103	21.9	△454	—	△307	—	△635	—
2021年3月期第3四半期	23,877	△23.0	△574	—	△518	—	△1,581	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △86百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,396百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△424.89	—
2021年3月期第3四半期	△1,056.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	44,250	14,482	32.7	9,662.39
2021年3月期	42,020	15,280	35.4	9,945.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,462百万円 2021年3月期 14,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想) 期末配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	19.9	△830	—	△690	—	△1,060	—	△708.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,553,323株	2021年3月期	1,553,323株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	56,556株	2021年3月期	56,534株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,496,776株	2021年3月期3Q	1,496,818株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ワクチン接種の普及や各国の経済対策により景気の回復が見られたものの、半導体や各種部材不足に加え、原材料や海上運賃の上昇などにより、製造業にとっては厳しい状況となりました。日本経済においても、一時的な新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、経済活動の持ち直しも見られましたが、足元では新たな変異株の拡大により不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、29,103百万円と前年同期と比べ5,226百万円の増加(前年同期比21.9%増)となりましたが、原材料や海上運賃の急激かつ大幅な上昇などの影響により、営業損失は454百万円(前年同期は574百万円の営業損失)、経常損失は307百万円(前年同期は518百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は635百万円(前年同期は1,581百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、半導体不足の影響も受けましたが、コロナ禍からの回復により、国内・海外とも売上高が増加しました。特に海外ではアジア地域が好調でした。

その結果、売上高は19,957百万円と前年同期と比べ3,325百万円の増加(前年同期比20.0%増)となりましたが、セグメント損失は660百万円(前年同期は476百万円のセグメント損失)となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においても、先進国や中国を中心として経済・社会活動の正常化が進んだ結果、設備関連、工作機械、ロボット等とそれに伴うサーボモータ需要が拡大しました。

その結果、売上高は8,397百万円と前年同期と比べ1,926百万円の増加(前年同期比29.8%増)となり、セグメント利益は184百万円(前年同期は117百万円のセグメント損失)となりました。

③ その他

その他では、売上高が748百万円と前年同期と比べ25百万円の減少(前年同期比3.3%減)となりました。セグメント利益は20百万円と前年同期と比べ0百万円の増加(前年同期比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、棚卸資産の増加等により29,449百万円(前期末比2,469百万円増)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の減少等により14,800百万円(前期末比240百万円減)となりました。その結果、資産合計は44,250百万円(前期末比2,229百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、短期借入金の増加等により24,761百万円(前期末比3,727百万円増)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により5,005百万円(前期末比700百万円減)となりました。その結果、負債合計は29,767百万円(前期末比3,026百万円増)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により14,482百万円(前期末比797百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2021年11月9日に公表いたしました2022年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,405	7,296
受取手形及び売掛金	8,364	7,262
電子記録債権	1,722	2,297
商品及び製品	2,765	4,302
仕掛品	3,047	4,473
原材料及び貯蔵品	2,112	3,037
その他	677	930
貸倒引当金	△115	△151
流動資産合計	26,979	29,449
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,576	4,628
その他(純額)	7,171	6,947
有形固定資産合計	11,747	11,576
無形固定資産		
その他	633	618
無形固定資産合計	633	618
投資その他の資産	2,659	2,605
固定資産合計	15,041	14,800
資産合計	42,020	44,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,612	4,273
電子記録債務	4,123	4,470
短期借入金	11,240	14,148
未払法人税等	76	113
賞与引当金	240	62
その他	1,741	1,692
流動負債合計	21,034	24,761
固定負債		
長期借入金	3,767	3,068
繰延税金負債	579	650
役員退職慰労引当金	785	773
退職給付に係る負債	182	188
資産除去債務	15	14
その他	375	311
固定負債合計	5,706	5,005
負債合計	26,740	29,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,823	1,759
利益剰余金	11,248	10,408
自己株式	△351	△351
株主資本合計	14,579	13,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	742
為替換算調整勘定	△644	△95
退職給付に係る調整累計額	151	138
その他の包括利益累計額合計	307	785
非支配株主持分	393	20
純資産合計	15,280	14,482
負債純資産合計	42,020	44,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,877	29,103
売上原価	20,891	24,817
売上総利益	2,985	4,285
販売費及び一般管理費	3,559	4,740
営業損失(△)	△574	△454
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	35	35
為替差益	—	88
不動産賃貸料	54	50
補助金収入	—	51
雇用調整助成金	100	7
その他	75	68
営業外収益合計	284	309
営業外費用		
支払利息	120	124
手形売却損	3	5
為替差損	22	—
貸倒損失	41	—
その他	41	31
営業外費用合計	228	161
経常損失(△)	△518	△307
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
特別調査費用等	742	—
特別損失合計	742	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,260	△276
法人税、住民税及び事業税	128	227
法人税等調整額	171	89
法人税等合計	300	316
四半期純損失(△)	△1,560	△592
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,581	△635

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,560	△592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△57
為替換算調整勘定	△265	576
退職給付に係る調整額	4	△12
その他の包括利益合計	163	506
四半期包括利益	△1,396	△86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,404	△157
非支配株主に係る四半期包括利益	7	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出版売について、従来は主に出荷基準及び船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、有償受給取引について、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識する方法に変更しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しをしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が520百万円減少し、売上原価は539百万円減少し、販売費及び一般管理費は9百万円減少しております。これにより、営業損失は28百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,632	6,470	23,103	773	23,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	8	19	—	19
計	16,643	6,479	23,122	773	23,896
セグメント利益又は損失(△)	△476	△117	△594	20	△574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△594
「その他」の区分の利益	20
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△574

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,957	8,397	28,354	748	29,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	17	55	—	55
計	19,995	8,414	28,410	748	29,158
セグメント利益又は損失(△)	△660	184	△475	20	△454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△475
「その他」の区分の利益	20
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△454

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	6,326	5,381	11,707	670	12,378
中国	1,566	2,316	3,882	—	3,882
アジア(中国除く)	4,350	268	4,619	0	4,619
アメリカ	5,435	204	5,640	74	5,714
欧州	1,887	48	1,936	0	1,937
その他	390	178	569	1	570
顧客との契約から生じる収益	19,957	8,397	28,354	748	29,103
外部顧客への売上高	19,957	8,397	28,354	748	29,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオグラ・インダストリアル・コーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、2021年9月10日付けで株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オグラ・インダストリアル・コーポレーション
事業の内容 輸送機器用及び一般産業用製品の販売

(2) 企業結合日

2021年9月10日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により当社が保有するオグラ・インダストリアル・コーポレーションに対する議決権比率は100%となりました。当該追加取得は、米国事業をより一層強化していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	505百万円
取得原価		505百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

63百万円